

### 3 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業106事業の平成25年度における総収益は453億60百万円で、前年度に比べ3億46百万円(0.8%)増加している。また、総費用は307億78百万円で、前年度に比べ7億72百万円(2.4%)減少している。

この結果、収支差引は145億81百万円の黒字となっており、前年度に比べ11億18百万円(8.3%)増加している。

#### (2) 資本的収支

資本的収入は594億9百万円で、前年度に比べ84億74百万円(16.6%)増加している。また、資本的支出は695億56百万円で、前年度に比べ66億59百万円(10.6%)増加している。

この結果、収支差引は101億47百万円の赤字となっており、前年度に比べ18億15百万円(15.2%)赤字が減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が254億29百万円で、前年度に比べ109億23百万円(75.3%)の増加、資本的支出のうち、建設改良費が344億78百万円で、前年度に比べ113億97百万円(49.4%)の増加、地方債償還金が340億25百万円で、前年度に比べ77億67百万円(29.6%)の増加となっている。

#### (3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、27億93百万円の黒字となっており、前年度に比べ6億27百万円(28.9%)増加している。

なお、実質収支は106会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

#### (4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	総 収 益 A		31,460	33,619	39,241	45,013	45,360	346	0.8
	営 業 収 益 B		18,419	19,201	16,853	19,887	19,703	▲ 184	▲0.9
	うち料金収入		15,472	16,020	13,827	16,830	16,645	▲ 185	▲1.1
	うち受託工事収益 C		8	3	3	1	0	▲ 1	▲100.0
	うち他会計繰入金		2,604	2,679	2,872	2,842	3,656	815	28.7
	営 業 外 収 益		13,040	14,418	22,388	25,127	25,657	530	2.1
	うち他会計繰入金		11,709	13,466	17,183	14,564	15,459	895	6.1
	総 費 用 D		22,439	21,979	26,327	31,550	30,778	▲ 772	▲2.4
	営 業 費 用		12,491	12,711	16,451	20,851	21,679	828	4.0
	うち職員給与費		2,321	2,300	2,193	2,025	1,922	▲ 103	▲5.1
	地 方 債 利 息		9,733	9,080	8,744	8,150	7,473	▲ 677	▲8.3
	収 支 差 引 (A-D) E		9,021	11,640	12,914	13,463	14,581	1,118	8.3
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 F		38,736	23,409	39,898	50,935	59,409	8,474	16.6
	地 方 債		24,331	12,398	22,284	14,506	25,429	10,923	75.3
	他 会 計 繰 入 金		6,770	5,064	9,661	10,632	22,063	11,430	107.5
	資 本 的 支 出 G		48,864	34,878	51,041	62,897	69,556	6,659	10.6
	建 設 改 良 費		17,596	11,987	15,345	23,081	34,478	11,397	49.4
	地 方 債 償 還 金 H		30,763	22,128	34,749	26,258	34,025	7,767	29.6
	収 支 差 引 (F-G) I		▲10,129	▲11,469	▲11,143	▲11,961	▲10,147	1,815	▲15.2
収 支 再 差 引 (E+I)		▲1,108	171	1,771	1,502	4,435	2,933	195.3	
実質黒字		1,102	1,243	1,757	2,166	2,793	627	28.9	
収支赤字 J		0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(D+H)		59.1	76.2	64.3	77.9	70.0	▲ 8	—	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	—	

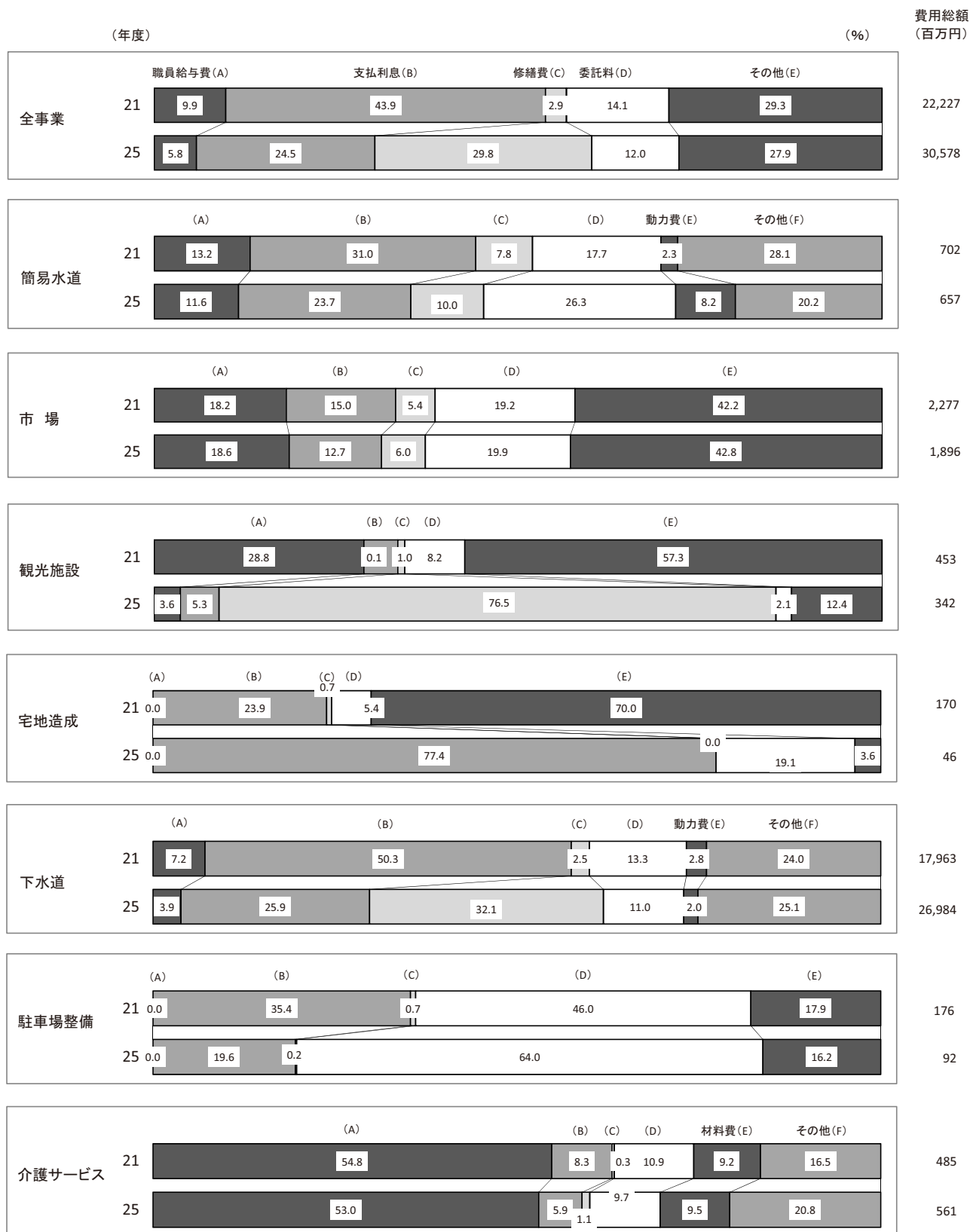
(単位：百万円、%)

b の 事 業 別 内 訳							
交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
205	1,034	2,523	1,318	1,427	37,937	339	577
75	582	1,686	71	1,410	15,171	247	461
75	575	1,672	71	1,402	12,210	179	461
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	783	0	0	2,873	0	0
130	453	837	1,247	17	22,766	92	116
75	427	300	960	17	13,473	92	116
198	657	1,895	342	46	26,986	92	561
194	484	1,639	323	8	18,428	74	528
137	76	352	12	0	1,047	0	298
1	155	241	18	22	6,984	18	33
7	377	627	976	1,381	10,951	246	16
4	1,019	3,380	44	6,411	48,420	43	87
0	365	1,759	0	2,942	20,364	0	0
4	394	471	0	3,469	17,615	22	87
11	1,406	4,198	983	8,518	54,054	290	96
0	736	3,208	2	7,574	22,938	11	8
11	669	979	981	180	30,839	279	87
▲7	▲386	▲818	▲939	▲2,107	▲5,634	▲246	▲8
0	▲9	▲191	37	▲726	5,317	0	7
0	35	8	9	701	2,013	1	25
0	0	0	0	0	0	0	0
97.9	78.0	87.8	99.6	633.2	65.6	91.3	89.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、修繕費が29.8%で最も大きく、次いで支払利息が24.5%、委託料が12.0%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。